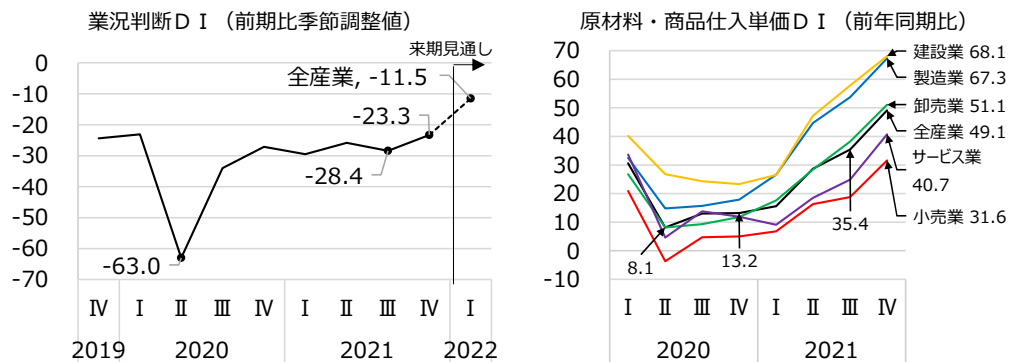


# 第166回中小企業景況調査（2021年10-12月期）のポイント

## 中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動き

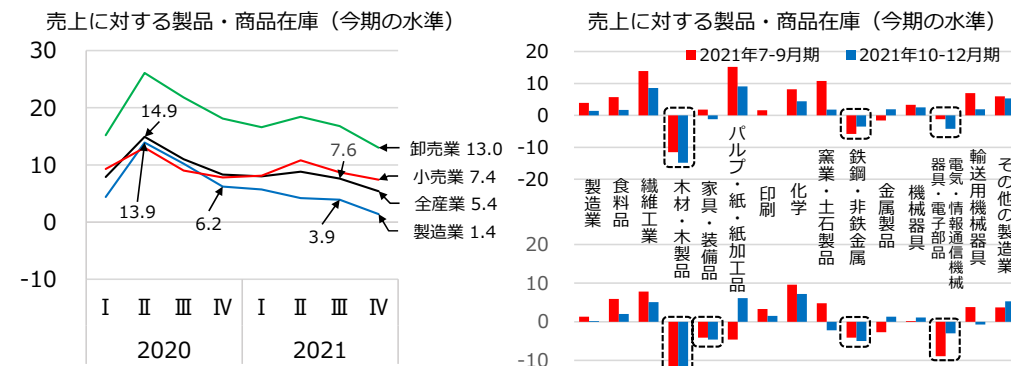
全産業の「業況判断DI」は、前期（2021年7-9月期）より5.1ポイント増の▲23.3と2期ぶりに上昇し、来期（2022年1-3月期）の見通しも11.8ポイント増の▲11.5となった。また、2020年4-6月期以降、上昇が続く「原材料・商品仕入単価DI」は、全産業で前期より13.7ポイント増の49.1と6期連続して上昇し、5産業別に見ても全て上昇した。全産業の今期の上昇幅は、1989年4-6月期に次ぐ過去2番目に高い値となった。



※1 「業況判断DI」は、前期（2021年7-9月期）と比べて、【好転】、【不変】、【悪化】の3択で質問し、【好転】割合から【悪化】割合を差し引きし、季節調整を行った値。  
※2 「原材料・商品仕入単価DI」は、前年同期（2020年10-12月期）と比べて、【増加】、【不変】、【減少】の3択で質問し、【増加】割合から【減少】割合を差し引きした値。

## 製造業の一部業種で製品・商品在庫や原材料在庫の不足超が続く

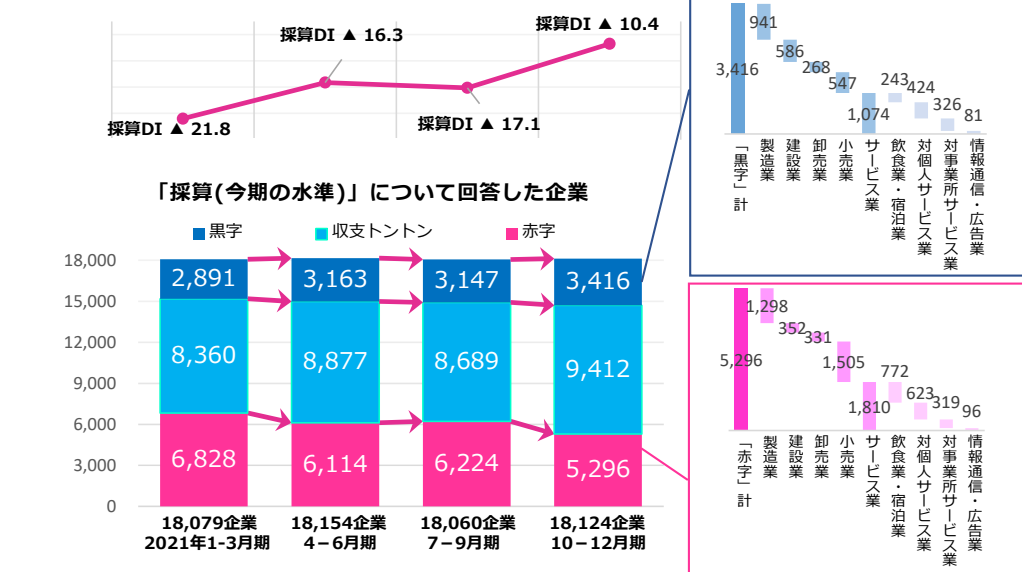
全産業の「売上に対する製品・商品在庫DI」は、前期より2.2ポイント減の5.4と2期連続して低下した。また、3つ全ての産業で低下し、製造業は、6期連続して低下した。製造業を14業種別に見ると、木材・木製品、鉄鋼・非鉄金属、電気・情報通信機械器具・電子部品で不足超が続く。さらに、「生産に対する原材料在庫DI」でも、木材・木製品、家具・装備品など4業種で不足超が続く。



※3 「売上に対する製品・商品在庫」、「売上に対する原材料在庫」は、今期（2021年10-12月期）の水準について、【過剰】、【適正】、【不足】の3択で質問し、【過剰】割合から【不足】割合を差し引きした値。

## 黒字企業が増加するも、引き続き原材料価格の上昇等が懸念される

今期の採算について回答した18,124企業のうち、「黒字」企業は3,416企業となり前期より増加し、「赤字」企業は5,296企業と減少し、「採算DI（今期の水準）」が上昇した。



「黒字」企業は増えているものの、「黒字」「赤字」企業共に、自由回答で原材料・燃料価格の上昇、需要の停滞、交渉の難しさにより価格転嫁が進んでいないことや、人件費の増加などが挙げられている。

- 【製造業】
  - ◆10月の最低賃金引上げに伴い、発注元と加工単加の値上交渉を行い、4%の引上げが決まった。売上額は上昇したが、増加した人件費などの支払いに充てるため採算性に変化はない。(繊維製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・校服製造業)
  - ◆原材料の急激な高騰に加え、入荷の不安定さがあり、材料在庫を増やしている為、採算性が悪化しています。来年は経済が上向きになった際の急激な原材料不足が末期に向けての不安要素です。(油圧・空圧機器製造業)
- 【卸売業】
  - ◆石油製品の値上り、物流費の値上りで、商品価格の上昇が続いている。急激な高騰で小売価格に反映できず、利益率が圧迫されている。(靴・履物卸売業)
- 【小売業】
  - ◆原材料の単価上昇が止まらない。しかし、売値を上げるとお客様が離れていく気がする。もう少し利益を出したいけど、強気になれない。お客様は少しでも安いものを求めて買い物をしている。(菓子小売業)
  - ◆原油価格の変動で仕入価格が上昇している。仕入の値上がりに対して販売価格の値上げが連動しない。売上は増加するが利益が伴わない。(燃料小売業)
- 【サービス業】
  - ◆ガソリン、原油高騰により資材の値上げがある中、来客減少状態で単価への反映ができるのが悩みどころとなっています。(普通洗濯業)
- 【建設業】
  - ◆コロナの影響で材料や製品が不足しており、予定通りに進まず、また、材料費が毎月上昇しており利益を圧迫している。(建築工事業)
  - ◆半導体不足・原油価格高騰により住宅機器が品薄で仕入できず、工事が進まなかったり受注を止めたりしている。仕入価格高騰が続き、1カ月前の採算割れ見積額で施工せざるをえなかったり等、需要はあるが環境が悪い。(給排水・衛生設備工事業)

【調査要領】  
1.調査時点 2021年11月15日時点  
2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,911、有効回答企業数18,238、有効回答率96.4%）  
3.自由回答数 3,993件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」p.80-81に掲載）  
※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。